

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5101	(H.24)No.	5101
-----------	------	-----------	------

事務事業名		教職員住宅管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		中谷 恒雄	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	昭和	41年度～平成	年度	名張市教職員住宅管理規則・名張市教職員住宅の管理に関する規程	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	461001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	教職員住宅管理費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	事務局費	教職員住宅管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
教職員住宅の維持管理	

めざす効果(事業目的)	
遠隔地から名張市へ赴任してきた教職員に対し、住居を提供します。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)				
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]						
主な事業の実績・計画	入退居時修繕	30千円	入退居時修繕	428千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
	草刈等環境整備	84千円	草刈等環境整備	142千円					
直接事業費	114千円		570千円		平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)		
財源内訳 (千円)	国庫支出金				入退居時修繕 草刈等環境整備	入退居時修繕 草刈等環境整備	入退居時修繕 草刈等環境整備		
	県支出金								
	地方債								
	その他(諸収入)	114	552	570				570	570
一般財源	(0)	0	18	0	0	0			
人工数	職員	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人	0.13人		
	臨時職員等								
概算人件費	(0千円)	949千円	949千円	949千円	949千円	949千円	949千円		
+ 総事業費	(0千円)	1,063千円	1,519千円	1,519千円	1,519千円	1,519千円	1,519千円		

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	教職員住宅入居者数	人	-	-	-	-
	実績			3	2	2	2
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.5	59.6	60.6

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
この数年間、入居者数は減少傾向にあります。	施設の老朽化や入居状況に鑑みて、今後の教職員住宅の維持管理の方針を検討する必要があります。あわせて、施設の老朽化や今後の入居状況に鑑みて、段階的な廃止を含めた教職員住宅の維持管理のあり方について検討を進めます。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
異動等に伴い住宅が必要な教職員に対して住宅の提供を行っていますが、毎年入居者はあるものの、職員数の減少や住環境、交通事情の変化(遠距離通勤が可能になったこと等)により、入居者数が減少傾向にあります。	特にありません

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	住宅の売却、用途の転換等について、検討をすすめる必要があります。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載 当分の間は、施設の適切な維持管理を行い、入居者の住環境を整備します。あわせて、施設の老朽化や今後の入居状況に鑑みて、段階的な廃止を含めた教職員住宅の維持管理のあり方について検討を進めます。

特記事項